



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3482 URL <https://loadstarcapital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 川畑 拓也 TEL 03(6630)6690
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	16,979	12.3	4,484	22.7	4,168	27.4	2,700	30.0
2019年12月期	15,116	56.3	3,653	52.7	3,272	54.5	2,077	52.8

(注) 包括利益 2020年12月期 2,700百万円 (30.0%) 2019年12月期 2,077百万円 (52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	152.48	151.67	34.8	8.7	26.4
2019年12月期	97.42	96.77	30.3	8.5	24.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	51,156	7,721	15.0	469.92
2019年12月期	44,337	7,821	17.6	364.69

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,693百万円 2019年12月期 7,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△4,118	0	3,688	7,331
2019年12月期	△3,986	△31	5,913	7,766

(注) 販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2020年12月期 3,678百万円 2019年12月期 3,285百万円

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を御覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年12月期	-	0.00	-	14.50	14.50	310	15.0	4.5
2020年12月期	-	0.00	-	24.50	24.50	401	16.1	5.2
2021年12月期(予想)	-	0.00	-	29.00	29.00		14.9	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,554	9.3	5,462	21.8	4,997	19.9	3,178	17.7	194.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	21,444,000株	2019年12月期	21,444,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	5,072,130株	2019年12月期	112株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	17,711,904株	2019年12月期	21,322,222株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	16,644	12.9	4,150	26.2	3,836	33.5	2,649	33.1
2019年12月期	14,747	55.9	3,288	51.0	2,874	55.3	1,989	53.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	149.59	148.80
2019年12月期	93.33	92.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	44,665	7,494	16.7	456.04
2019年12月期	37,986	7,645	20.1	356.48

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,466百万円 2019年12月期 7,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2021年2月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費減退、企業活動の停滞により落ち込みを見せており、短期的な経済の見通しは不透明であります。また、海外においては国内以上に新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっており、世界的な景気後退の動向を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットにおきましては、新型コロナウイルス感染症が不動産の評価に与える影響は限定的との見方もありますが、不動産関連取引は例年に比べやや停滞しております。一方、日本銀行の金融緩和政策が継続し、金融機関の融資姿勢に大きな変化は見られないこと、世界的に見れば東京の不動産マーケットは安定していることから、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い東京のオフィス不動産マーケットも回復するものと考えられます。三鬼商事㈱の最新オフィスビル市況(2020年12月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は4.49%と、新型コロナウイルス感染症の影響が出てきているものの、坪当たり平均賃料については21,999円と前年同月比0.93%の上昇となっております。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において、当社保有物件の売却を年間計画どおりに進めました。また、コロナ禍でありながら当社の強みである仕入力を最大限に発揮し、創業以来最大となる物件仕入を当第2四半期連結会計期間に実現し、同期以降の収益基盤を確保いたしました。

不動産特化型クラウドファンディング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による経済見通しの不透明感から不動産取引がやや停滞していたこと、同感染症に伴う政府主導の緊急融資制度の影響により、上半期は貸付型案件の需要が落ち込みましたが、下半期は資金需要も戻り、案件組成も順調に進捗しました。なお、同事業に対する個人投資家の投資意欲は依然高いままであります。また、貸付型クラウドファンディング(ソーシャルレンディング)業界において、2019年、金融庁が法令適用事前確認手続(ノーアクションレター制度)において、ソーシャルレンディング事業における貸付先の匿名化・複数化を解除するための条件を認め、それに伴い自主規制団体である第二種金融商品取引業協会が当該条件を実施するための詳細なルールを発表しました。当社貸付型クラウドファンディングサービスであるOwnersBook(オーナーズブック)におきましても、貸付先情報の透明化により、個人投資家の需要は今後も強く着実に成長していくものと予想され、当社の発展に貢献することが期待されます。

アセットマネジメント事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による入管規制など、外国人投資家がわが国に入国できないなどの事情もあり、新規案件の受託はありませんでした。

これらの活動の結果、売上高16,979百万円(前連結会計年度比12.3%増)、営業利益4,484百万円(同22.7%増)、経常利益4,168百万円(同27.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円(同30.0%増)となりました。

また、2020年3月31日開催の株主総会において資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを総合的に勘案して自己株式の取得を決議し、自己株式510万株(約25億円)を取得いたしました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① コーポレートファンディング事業

a. 不動産投資事業

7物件を売却した結果、不動産投資売上は14,571百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。

b. 不動産賃貸事業

7物件を売却しましたが、新たに11物件を取得した結果、不動産賃貸売上は1,993百万円(同41.5%増)となりました。

② クラウドファンディング事業

貸付型において、21件、4,377百万円の融資を実行しました。その結果、営業貸付金残高は5,642百万円(前連結会計年度末比7.9%減)となり、クラウドファンディング事業の売上は343百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

③ アセットマネジメント事業

既存の受託資産残高(AUM)10,980百万円により、アセットマネジメント事業売上は60百万円(同60.6%減)となりました。

④ その他事業

仲介手数料売上等により9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は51,156百万円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。主な増加要因は、販売用不動産の取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は43,434百万円(同18.9%増)となりました。主な増加要因は、借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,721百万円(同1.3%減)となりました。これは、利益剰余金が2,388百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益による増加2,700百万円、及び配当の支払いによる減少310百万円)する一方、自己株式の取得により自己株式が2,529百万円増加し、同額純資産が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ435百万円減少し、7,331百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は4,118百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,914百万円により資金が増加した一方、物件仕入の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額7,796百万円及び法人税等の支払額1,078百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は0百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は3,688百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が16,555百万円、短期及び長期借入金の返済による支出が9,974百万円、自己株式の取得による支出が2,529百万円、配当金の支払による支出が310百万円となったことによるものであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	15.3	20.7	17.8	17.6	15.0
時価ベースの自己資本比率	-	71.4	48.2	54.4	37.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 2016年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場株式であったため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社は新型コロナウイルス感染症の沈静化後は徐々に経済活動が回復し、日本銀行の金融緩和政策が持続することを背景に、国内の不動産投資市場も正常化してくる予想しておりますが、一方で、低位で推移していた東京ビジネス地区のオフィスの空室率上昇と賃料水準の低下が見え始めており、これらがオフィス不動産マーケットに及ぼす影響を、金融機関の融資姿勢の変化と合わせて注視してまいります。このような環境の下、当社は不動産保有資産残高を増加させ安定的な経営基盤の確立を急ぐとともに、クラウドファンディング事業の伸長による収益獲得、アセットマネジメント事業の強化による安定的収益割合の増加を図っていく方針です。次期(2021年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高18,554百万円、営業利益5,462百万円、経常利益4,997百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,178百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,766	7,331
営業貸付金	6,128	5,642
販売用不動産	30,045	37,373
その他	106	551
流動資産合計	44,048	50,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51	44
工具、器具及び備品（純額）	8	5
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	61	50
無形固定資産		
ソフトウェア	9	6
無形固定資産合計	9	6
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
繰延税金資産	74	95
その他	99	60
投資その他の資産合計	218	201
固定資産合計	289	258
資産合計	44,337	51,156
負債の部		
流動負債		
短期借入金	849	149
1年内返済予定の長期借入金	1,526	1,498
未払法人税等	702	860
預り金	2,038	1,941
その他	409	835
流動負債合計	5,526	5,286
固定負債		
長期借入金	22,962	30,271
匿名組合出資預り金	7,022	6,260
その他	1,004	1,616
固定負債合計	30,989	38,148
負債合計	36,516	43,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金	1,392	1,392
利益剰余金	5,025	7,414
自己株式	△0	△2,515
株主資本合計	7,820	7,693
新株予約権	1	27
純資産合計	7,821	7,721
負債純資産合計	44,337	51,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,116	16,979
売上原価	10,378	11,346
売上総利益	4,738	5,632
販売費及び一般管理費	1,084	1,148
営業利益	3,653	4,484
営業外収益		
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	0	0
還付加算金	1	0
受取保険金	0	11
修繕積立金戻入益	-	54
その他	0	2
営業外収益合計	2	70
営業外費用		
支払利息	219	273
デリバティブ評価損	16	26
支払手数料	144	66
その他	3	18
営業外費用合計	384	385
経常利益	3,272	4,168
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	3,272	4,168
匿名組合損益分配額	267	253
税金等調整前当期純利益	3,004	3,914
法人税、住民税及び事業税	959	1,235
法人税等調整額	△32	△21
法人税等合計	927	1,214
当期純利益	2,077	2,700
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,077	2,700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,077	2,700
包括利益	2,077	2,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,077	2,700
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369	1,359	3,150	△0	5,879
当期変動額					
新株の発行	32	32	-	-	65
剰余金の配当	-	-	△201	-	△201
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,077	-	2,077
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	32	32	1,875	-	1,940
当期末残高	1,402	1,392	5,025	△0	7,820

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1	5,880
当期変動額		
新株の発行	-	65
剰余金の配当	-	△201
親会社株主に帰属する当期純利益	-	2,077
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	1,940
当期末残高	1	7,821

当連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,392	5,025	△0	7,820
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△310	-	△310
自己株式の取得	-	-	-	△2,529	△2,529
自己株式の処分	-	-	△0	13	12
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,700	-	2,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,388	△2,515	△126
当期末残高	1,402	1,392	7,414	△2,515	7,693

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1	7,821
当期変動額		
剰余金の配当	-	△310
自己株式の取得	-	△2,529
自己株式の処分	-	12
親会社株主に帰属する当期純利益	-	2,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	26
当期変動額合計	26	△99
当期末残高	27	7,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004	3,914
減価償却費	439	482
支払利息	219	273
支払手数料	144	65
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,788	486
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,272	△7,796
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	664	△762
預り金の増減額 (△は減少)	2,005	△97
前渡金の増減額 (△は増加)	10	△445
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△6	△12
未払又は未収消費税等の増減額	251	506
預り保証金の増減額 (△は減少)	310	585
その他	△24	21
小計	△3,042	△2,777
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△219	△273
法人税等の支払額	△725	△1,078
保険金の受取額	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,986	△4,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	-
無形固定資産の取得による支出	△4	-
投資有価証券の取得による支出	△21	-
敷金及び保証金の差入による支出	△0	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	798	△699
長期借入れによる収入	13,640	16,555
長期借入金の返済による支出	△8,268	△9,274
融資関連費用に係る支出	△119	△65
株式の発行による収入	64	-
配当金の支払額	△201	△310
自己株式の取得による支出	-	△2,529
自己株式の処分による収入	-	12
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,913	3,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,895	△435
現金及び現金同等物の期首残高	5,871	7,766
現金及び現金同等物の期末残高	7,766	7,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	クラウド ファンディング	アセット マネジメント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,919	1,408	378	153	256	15,116

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウォームライト	4,050	不動産関連事業
中目黒プロパティ合同会社	3,109	不動産関連事業
日本金属株式会社	2,370	不動産関連事業
メットライフ生命株式会社	2,350	不動産関連事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	クラウド ファンディング	アセット マネジメント	その他	合計
外部顧客への売上高	14,571	1,993	343	60	9	16,979

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清和綜合建物株式会社	5,400	不動産関連事業
PG Investment合同会社	3,080	不動産関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	364.69円	469.92円
1株当たり当期純利益金額	97.42円	152.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.77円	151.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,077	2,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,077	2,700
期中平均株式数(株)	21,322,222	17,711,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	144,993	94,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 136個 普通株式 272,000株	新株予約権2種類 新株予約権の数 584個 普通株式 720,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。